

ソーシャルワイヤー株式会社

2021年3月期3Q決算説明資料

2021年2月5日

<本資料の取り扱いについて>

本資料に記載されている契約や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。本資料・データの無断転用はご遠慮ください。

IRに関するお問い合わせ

<https://www.socialwire.net/contact>

株主・投資家の皆様へのメッセージ

<https://www.socialwire.net/ir/messagelist>

連結業績

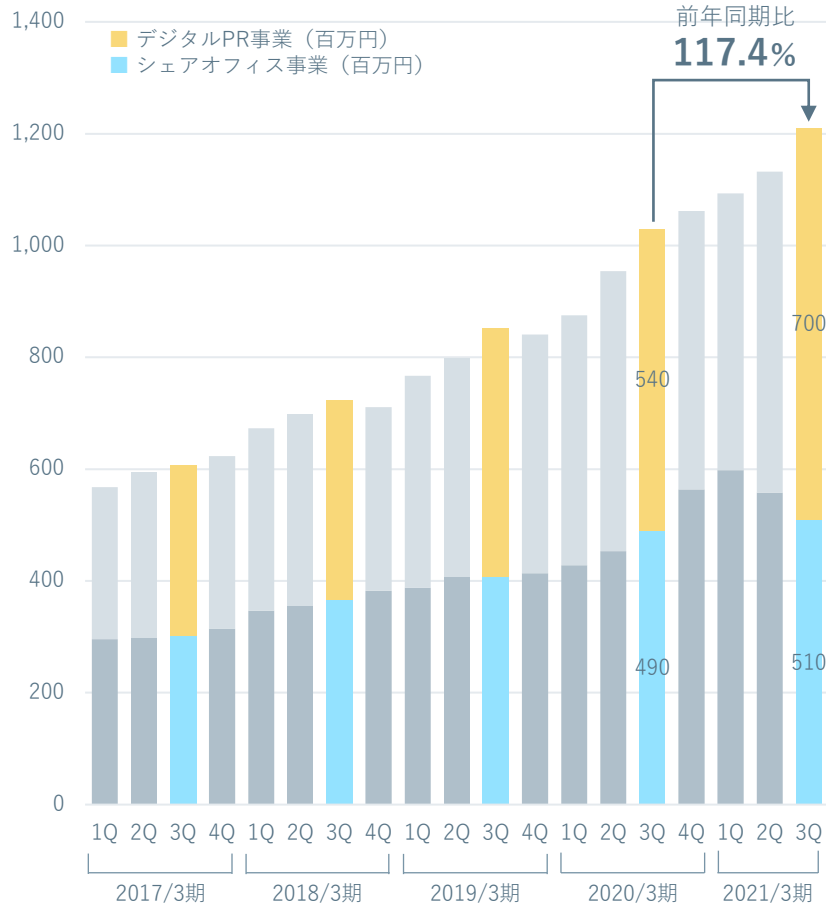
➤ 売上高 過去最高

- デジタルPR 投資効果の段階的顕在化
- シェアオフィス コロナ禍の影響が直撃

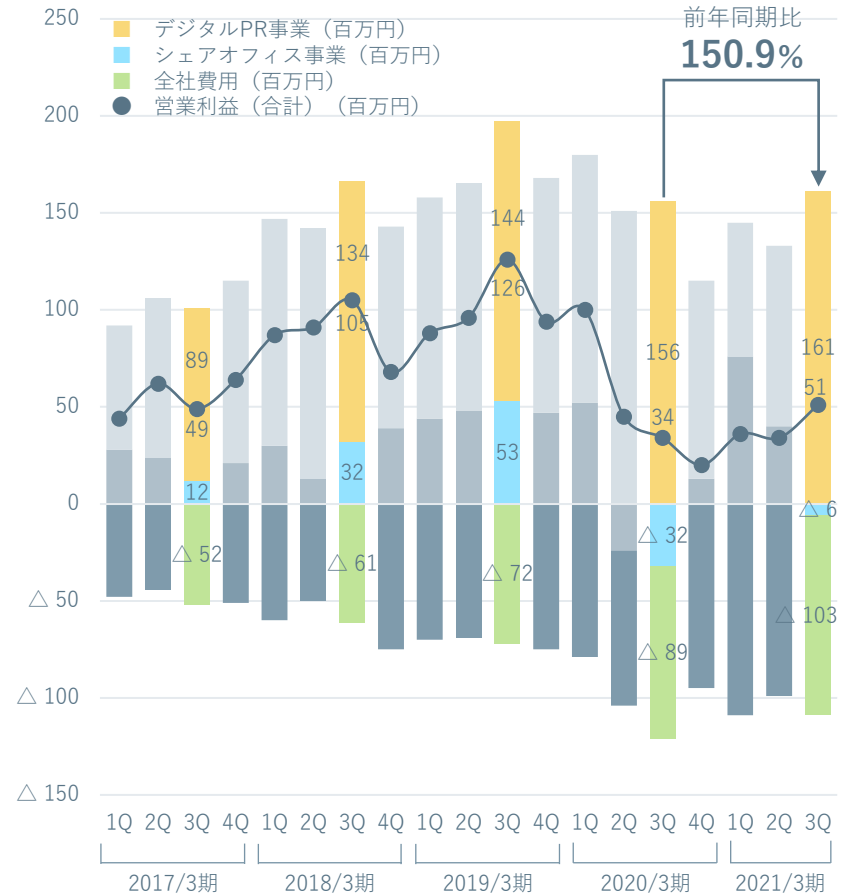
全体	連結業績	<p>売上高 3,439百万円 (前年同期比 120.1%)</p> <p>EBITDA 510百万円 (前年同期比 99.5%)</p> <p>営業利益 123百万円 (前年同期比 68.2%)</p> <p>※特別利益70百万円、特別損失174百万円を計上しております</p>
	デジタルPR事業	<p>売上高 1,770百万円 (前年同期比 118.8%)</p> <p>インフルエンサーPR案件数 564件 (前年同期比 142.7%)</p> <p>リリース配信数 31,740件 (前年同期比 153.7%)</p> <p>リリース利用社数 14,869社 (前年同期比 135.3%)</p> <p>クリッピング案件数 10,298件 (前年同期比 100.1%)</p>
セグメント	シェアオフィス事業	<p>売上高 1,668百万円 (前年同期比 121.6%)</p> <p>稼働席累計(国内) 16,171席 (前年同期比 127.4%)</p> <p>稼働席累計(海外) 7,752席 (前年同期比 101.2%)</p>

連結業績ハイライト（四半期推移）

売上高



営業利益



- 売上（前年同期比117.4%）
：シェアオフィス事業のブレーキ感をデジタルPR事業の成長で底支え
- 営業利益（前年同期比150.9%）
：特にシェアオフィス事業におけるコロナ禍影響と新規投資負担が重なり停滞推移

- ✓ 『コロナ禍の2020年9月終息を前提』とした単年度予想リセットと修正（後頁）
- ✓ 『コロナ禍の終息期間まで』を影響度合を踏まえ更新

全社経営

コロナ禍の完全終息まで

『売上とEBITDA』 バランス成長

※従来までは『売上成長(+20%以上)』を最優先事項とした方針

デジタルPR

『成長分野の“段階的投資”』 (SNS領域中心の販売体制強化投資)

シェアオフィス

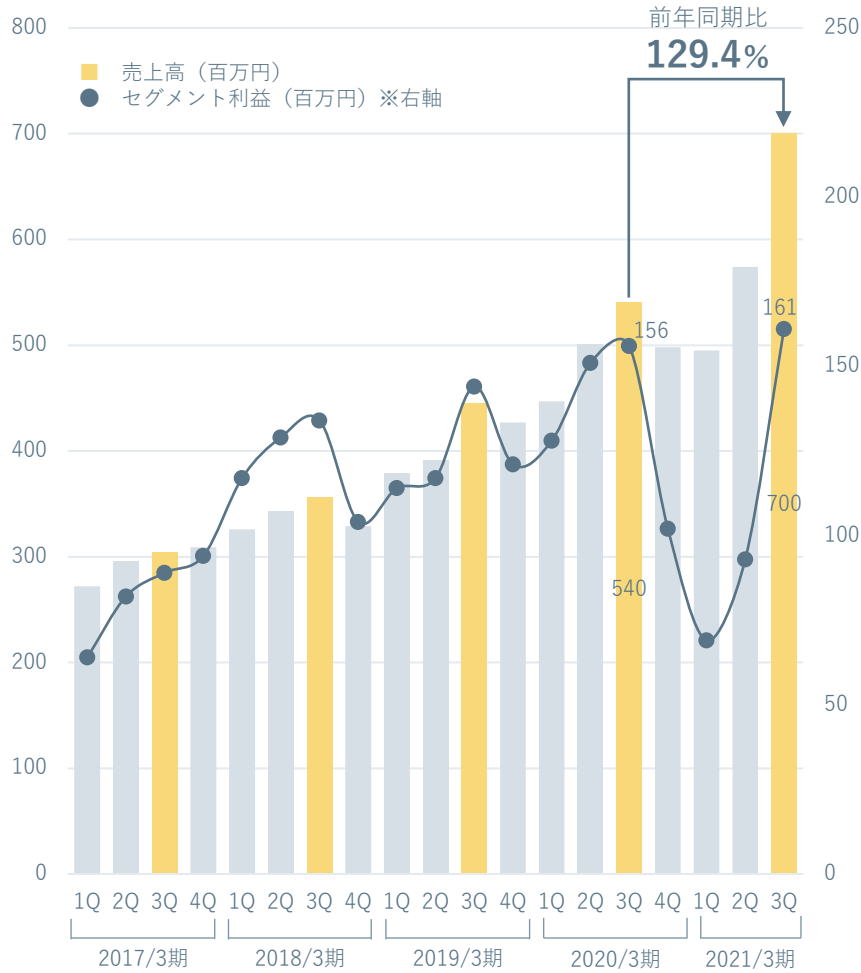
『低付加価値拠点の“意識的統廃合”』 (コロナ禍影響から考察したポストコロナ非適用拠点)

2度の緊急事態宣言による影響と、新しい生活様式を踏まえた業界変化を総合的に踏まえ、期中による方針改訂を余儀なくすることになりました。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

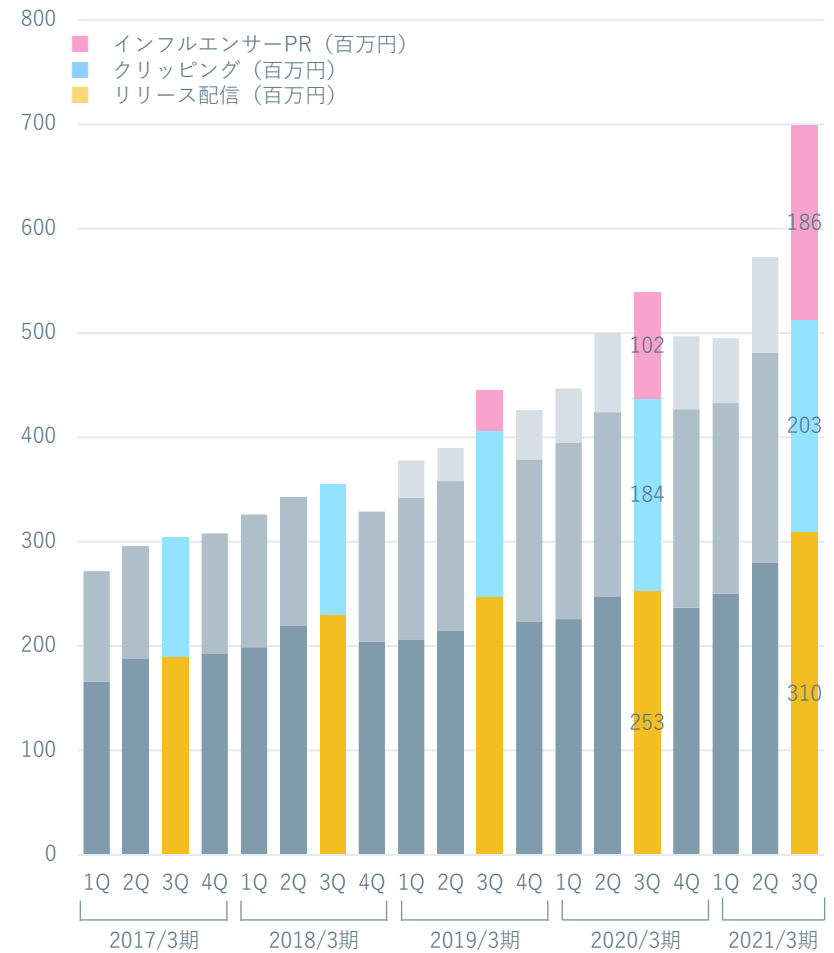
デジタルPR事業

デジタルPR事業（四半期推移）

売上高／セグメント利益

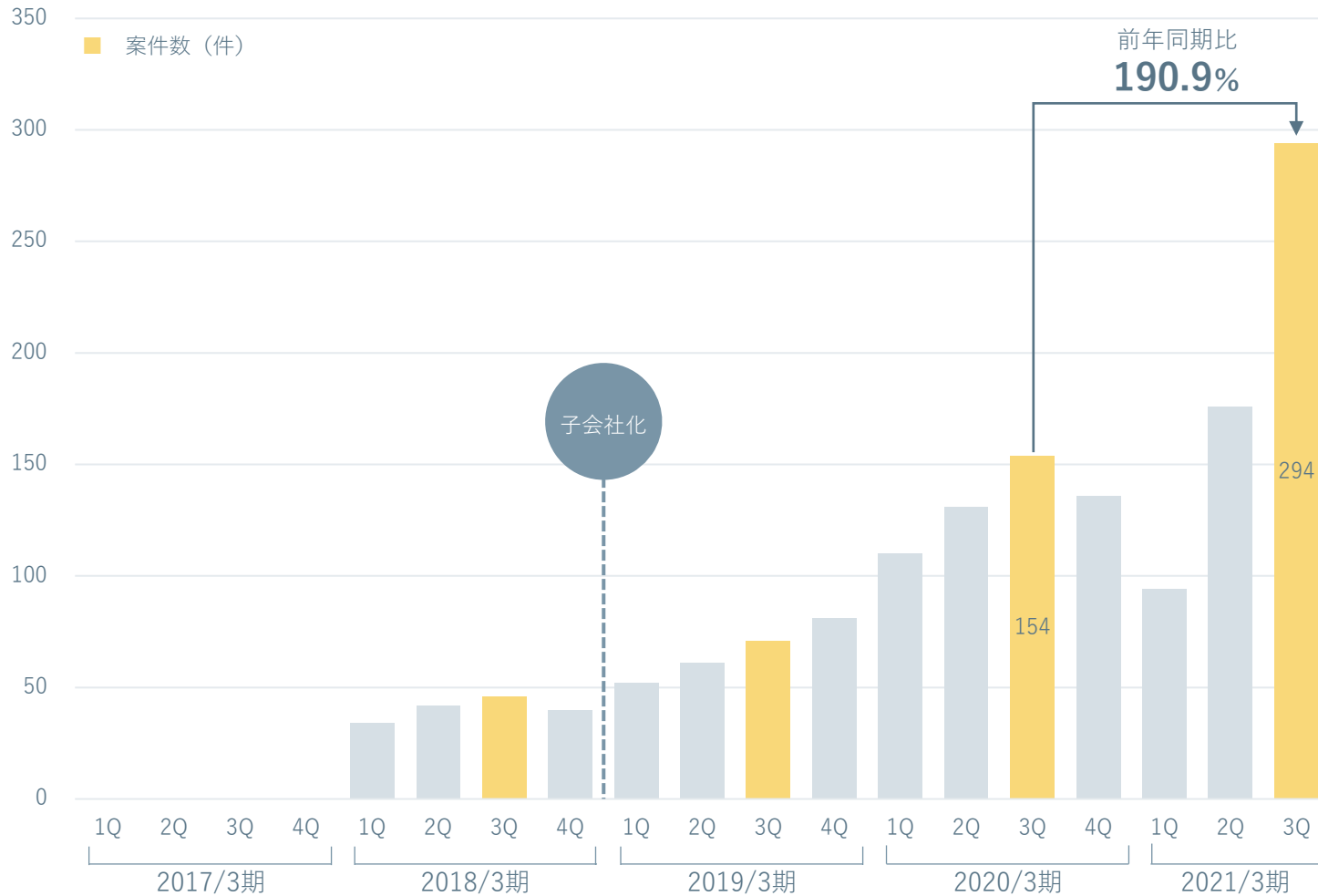


売上高内訳



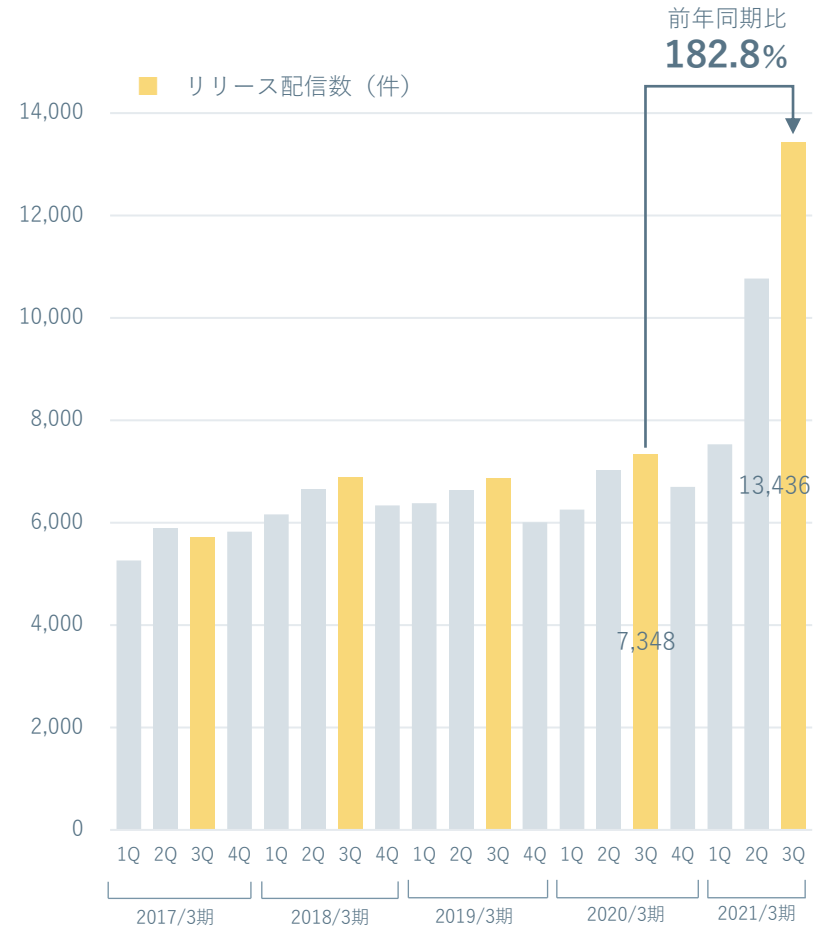
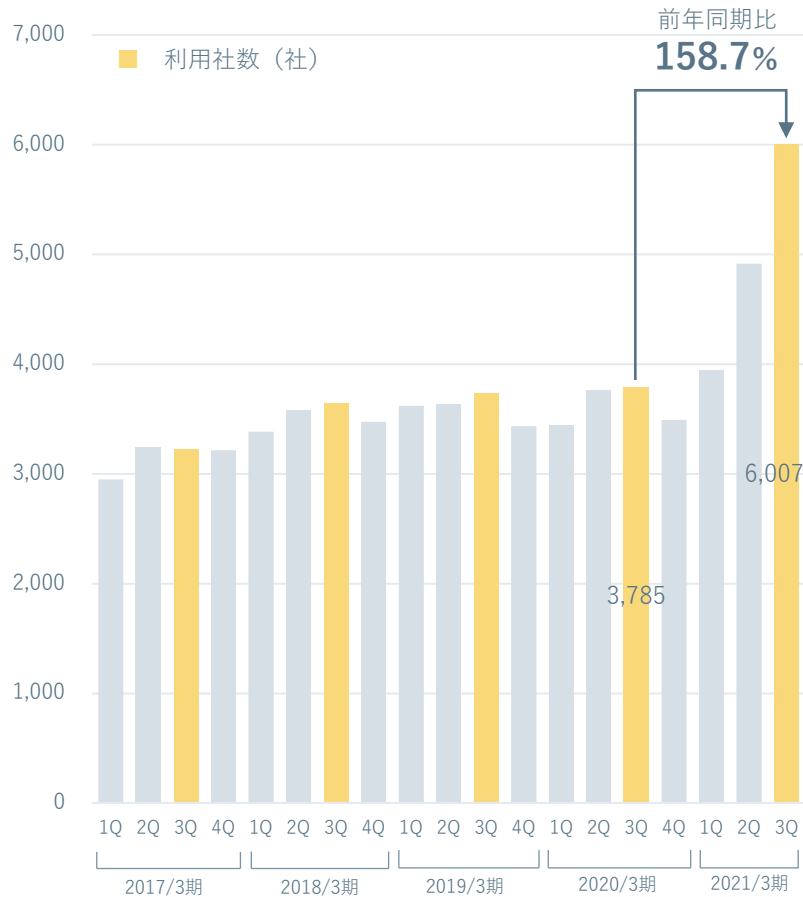
- 売上（前年同期比129.4%）
：インフルエンサーPRとリリース配信が大幅に成長を牽引

インフルエンサーPRサービス



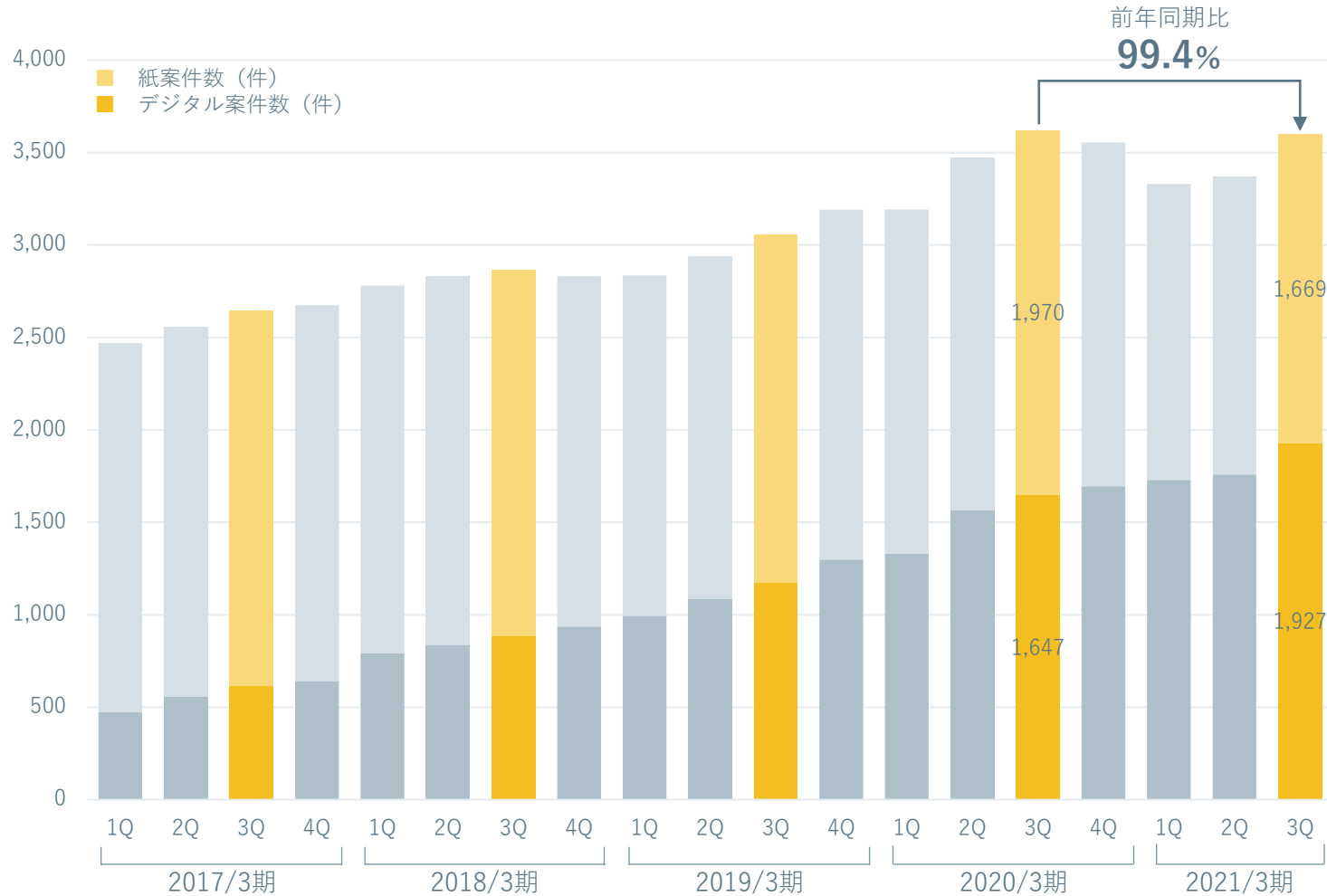
- 案件数（前年同期比190.9%）
：コロナ禍から完全回復し、急拡大

リリース配信サービス



- 利用社数（前年同期比158.7%）
- リリース配信数（前年同期比182.8%）
：販売人員の先行投資の効果が顕在化

クリッピングサービス



- 案件数（前年同期比99.4%）
：イベント消失等により紙案件は減少も、デジタル案件は増加

コロナ禍の影響を踏まえた対策方針

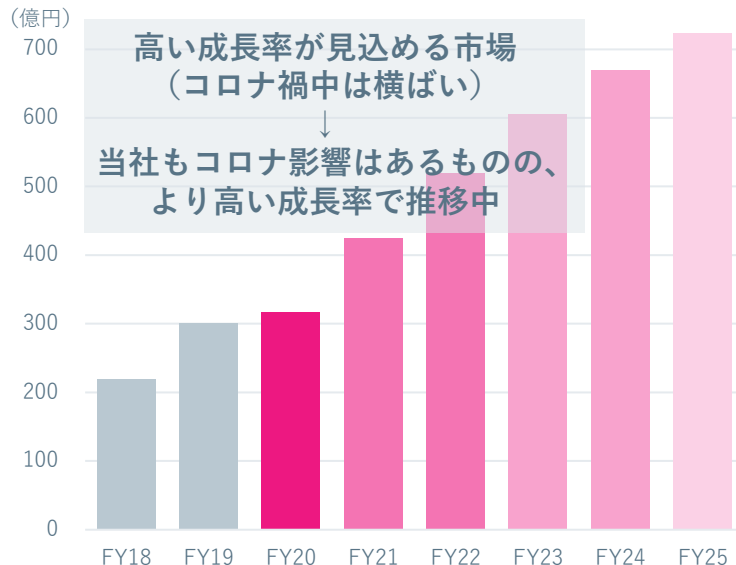
コロナ禍がもたらした影響

- ✓ **良い影響（終息後も持続想定）**
 - インターネット可処分時間増、SNS利用やEC利用の増加
 - ターゲット層の拡大（インフルエンサーPR／ニュース配信）
- ✓ **悪い影響（終息後も持続想定）**
 - 法人営業スタイルの変革が急激に発生（法人営業体制）
- ✓ **一時的な影響（コロナ禍期間の断続発生）※緊急事態宣言時等**
 - 案件の消失やズレ、実行時期の流動化
 - 4Q緊急事態宣言も相応の影響が反映される可能性有り（1Qより軽度）（インフルエンサーPR／ニュース配信）

コロナ終息期間までの対策方針

- ✓ **SNS系PR商材へ傾注（当初方針とおりのり）**
 - インフルエンサー、SNS配信等、SNS調査等のSNS活用プロダクトへ傾注
- ✓ **法人営業の過半をインサイドセールス化**
 - 期初より対策し、効果発揮
- ✓ **顧客ストック比率の向上**
 - SNSアカウント運用をはじめ、リリース配信・クリッピングを含む期間契約型の拡販
- ✓ **投資は一括投資から段階的投資へ**
 - 断続的な外部環境変動の経費吸収を想定し、人材投資は『集中的』→『段階的』とする。

インフルエンサーマーケティング市場規模



(出典) インフルエンサーマーケティング市場規模推計・予測 2018年～2025年 | Digital InFact

インフルエンサー成長投資履歴

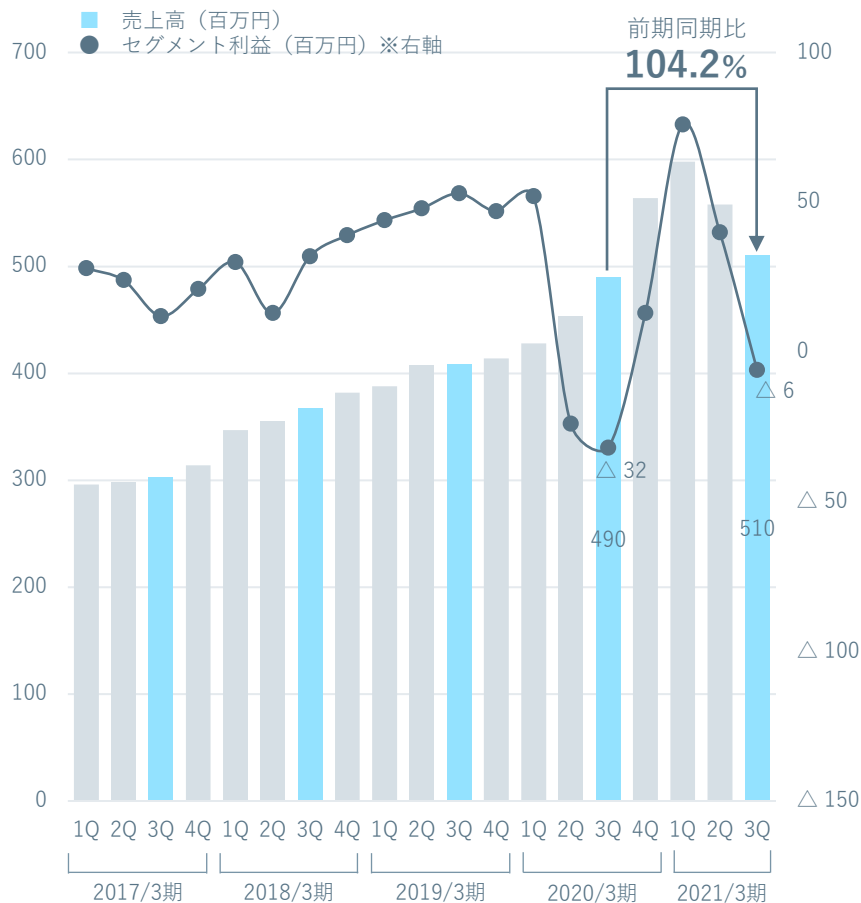
年度	内容	規模感	メモ
FY18	インフルエンサー広告参入	年商1.5億円水準	M&Aによる新規参入
FY19	堅調な成長 (4Qコロナ影響あり)	初年度比200%	法人営業体制 50～60人規模へ
FY20	投資の顕在化 (前半コロナ影響あり)	初年度比300%(見込)	
FY21～	持続成長 商品力投資	<ul style="list-style-type: none"> • SNSアカウント運用代行サービス追加 • 人員投資はバランス型で進行 	

法人営業体制の強化による効果

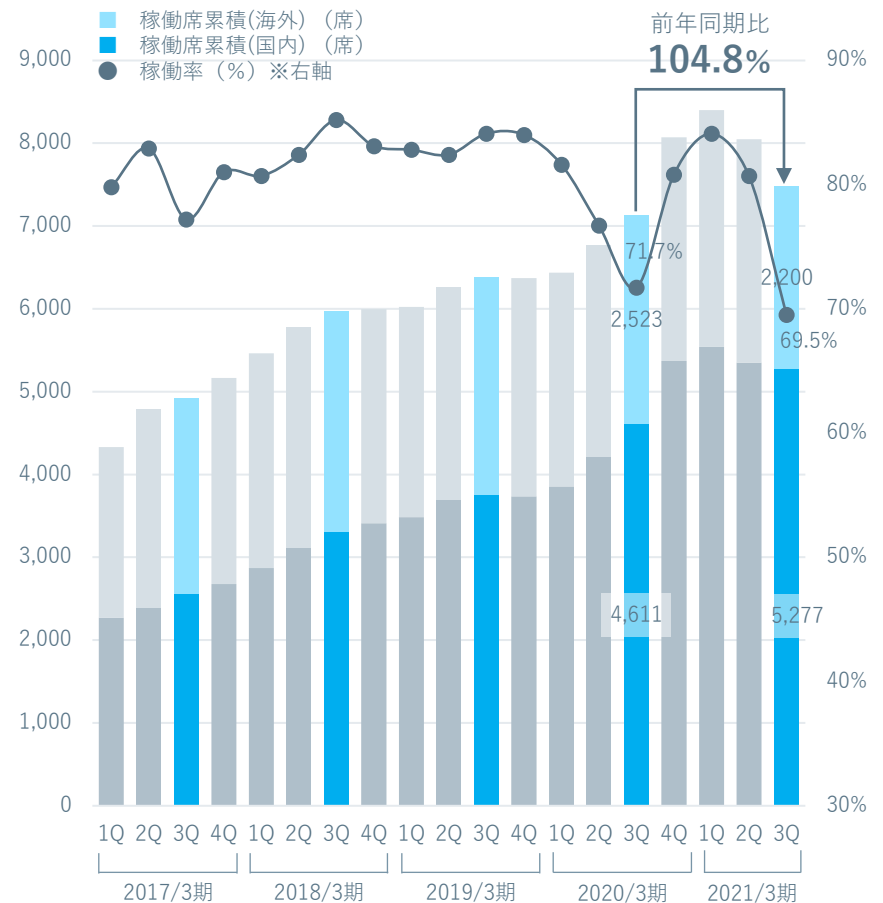
同サービスの成長に資する法人営業体制の強化したことで
リリース配信やクリッピングの営業状況を
更に底上げする相乗効果が実現

シェアオフィス事業

売上高／セグメント利益



稼働席数累積／稼働率



- 売上高（前年同期比104.2%）
：大型拠点稼働により拡大もコロナ禍で鈍化（減席先行トレンドによるもの）
- セグメント利益（営業赤字）
：新拠点設営による費用負担先行
：3QのEBITDAは80.8百万円（新規拠点を除くと103.2百万円）

コロナ禍の影響を踏まえた対策方針

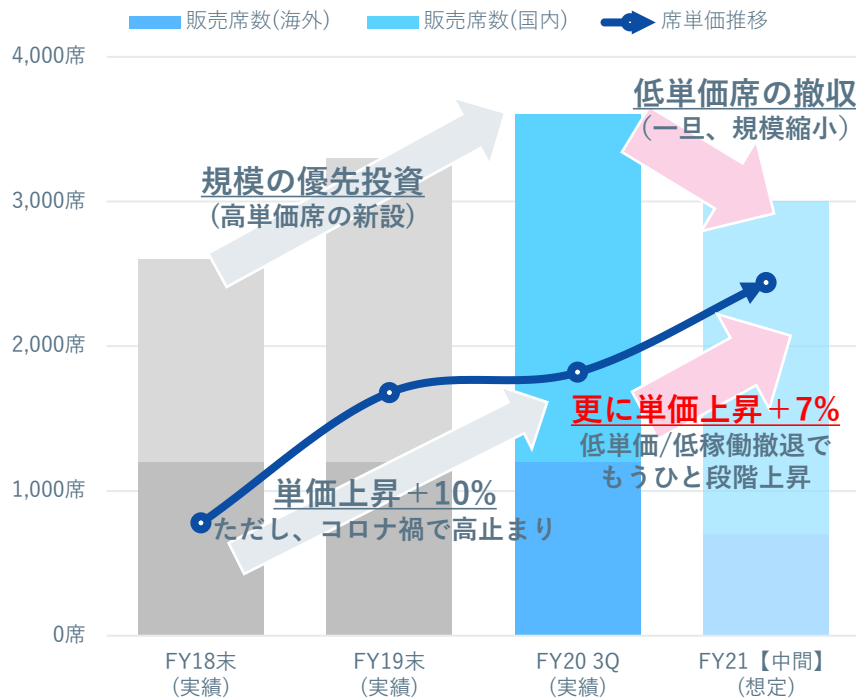
コロナ禍がもたらした影響

- ✓ **良い影響（終息後も持続想定）**
 - シェアオフィスの社会認知の急増、標準的な選択肢へ昇華
 - 『オフィス賃貸市場』と同化したことでターゲット層が急拡大
- ✓ **悪い影響（終息後も持続想定）**
 - 低グレードビル活用シェアオフィスは、通常オフィス賃貸と相対的に付加価値差が無くなり商材として不成立な見通しへ
 - セミナールーム供給はほぼ不要
- ✓ **一時的な影響（コロナ禍期間の断続発生）※今期の低稼働主要因**
 - 先行き不透明感により企業の意思決定がダウンサイジング先行型となり、新規契約ペースが急降下

コロナ終息期間までの対策方針

- ✓ **事業規模を一度さげる構造修正の実行**
 - 低付加価値席の集中的な統廃合
 - ⇒ 新生活様式とポストコロナに非適合な拠点は早期撤収準備
- ✓ **拠点投資は緩やかに**
 - 高付加価値席の段階的な設営
 - ⇒ 新規拠点投資はポストコロナのため継続実施、ただし急拡大ではなく緩やかなスピード感に

低価格席の減床の席単価上昇推移



統廃合の概要

拠点	販売席減少数	内容
海外	△400～△500席	減床／撤退
国内	△100～△150席	減床／撤退
国内	セミナールーム	減床／撤退
国内	△100～△120席	デジタルPR部門の自社利用 (現利用オフィスを減床／撤退)

※ 従来より販売席を最大化目的で、デジタルPR部門オフィスは別途賃貸借契約で確保しておりました。リモートワーク推進であることも踏まえ、積極的にシェアオフィス利用にシフトしていくことでオフィス面積の効率化を推進してまいります。

統廃合実施による損益への影響

2021年3月期の通期で統廃合対応を集中的に判断し、一時的な特別損失として**1.5億円～最大3.0億円**想定（精査見極め進行中）。賃貸借契約期間とともに来年度の中間期を目処として運営経費ならびに償却費軽減の段階的な進行を想定。

連結財務諸表

2021年3月期 連結損益計算書

	2020/3期		2021/3期	
	3Q (百万円)	通期 (百万円)	3Q (百万円)	前年同期比
売上高	2,861	3,924	3,439	120.1%
売上総利益	1,291	1,749	1,588	122.9%
EBITDA ^{*1}	512	689	510	99.5%
営業利益 (営業利益率)	180 (6.3%)	201 (5.1%)	123 (3.5%)	68.2% (△2.7ポイント)
経常利益	151	159	120	79.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 ^{*2}	61	72	△20	—

*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 (EBITDAについてはレビューを受けておりません)

*2 特別利益70百万円、特別損失174百万円を計上

2021年3月期 連結貸借対照表

	2020/3期末		2021/3期 3Q末			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期末比 (%)	主たる変動要因
流動資産	1,467	29.3	1,670	32.4	113.8	<ul style="list-style-type: none"> • 新拠点開設に伴う差入保証金が増加 • 使用権資産（固定資産）が減少
固定資産	3,543	70.7	3,474	67.5	98.0	
資産合計	5,010	100.0	5,145	100.0	102.6	
流動負債	1,674	33.4	2,011	39.1	120.1	<ul style="list-style-type: none"> • 短期借入実施により流動負債増加 • 長期借入金増加 • リース債務（流動負債を含む）の返済により減少
固定負債	2,017	40.3	1,925	37.4	95.4	
負債合計	3,692	73.7	3,937	76.5	106.6	
株主資本	1,287	25.7	1,196	23.2	92.9	
（自己株式）	(△45)	(△0.9)	(△45)	(△0.8)	—	
非支配株主持分	19	0.4	15	0.3	82.3	
その他	12	0.2	△4	0.0	—	
純資産合計	1,318	26.3	1,207	23.7	91.6	
負債・純資産合計	5,010	100.0	5,145	100.0	102.6	

* 自己株式金額は株主資本金額の内数です。

2021年 3 月期 業績予想

【前回予想の前提】

2020年9月にコロナ禍の終息水準を前提（2020年5月22日公表）

【現在】

コロナ禍拡大で下期からシェアオフィス事業の急ブレーキと意識的な拠点統廃合の特別損失の修正反映
⇒前提が大きく異なるため業績予想・期末配当を修正させていただきます。

※4Qの緊急事態宣言ならび延長における影響を見積りに含んでおります。

※統廃合による特別損失は通期で1.5～3.0億円規模の幅をもって概算見積としております。

	2020/3期	2021/3期		
	通期（百万円）	前回予想（百万円）	修正予想（百万円）	前期比
売上高	3,924	4,650～5,000	4,500	114.6%
営業利益	201	220～420	90	44.7%
経常利益	159	180～380	80	50.2%
当期純利益*	72	90～230	△200～△50	—

		2020/3期	2021/3期	
			前回予想	修正予想
1株当たり 配当金	中間	6円00銭	6円50銭（実績）	6円50銭（実績）
	期末	6円00銭	6円50銭（予想）	2円50銭 （予想）
	年間	12円00銭	13円00銭（予想） （+1円00銭）	9円00銭 （予想） （△3円00銭）
配当金総額（年間）		71百万円	—	—

* 親会社株主に帰属する当期純利益



BUILDING A BETTER ADVANCE

ビジネスプラットフォームの創造へ

デジタルPRと新しいワークスタイルをご提案

SocialWire
Group